

記入に当たっての留意事項

#	該当箇所	留意事項
1	様式第1・第2	様式第1・第2の補助事業の目的及び内容は「民間企業等が持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給拡大を目的としていること」が読み取れるように記載すること
2	様式第3 0.共同申請者内における各主体の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 共同実施として参加する企業等各提案者の本事業における役割分担を簡潔に記載すること 各提案者が提出する「5. 経営層のコミット」（特に（1）組織内の事業推進体制）」の内容と整合性を図ること
3	様式第3 1.(1)企業概要	<p>【会社概要】社名、代表者役職・氏名、本社所在地、設立年月日、資本金、事業内容などの会社概要について、表などを用いて記載すること</p> <p>【財務・業績状況】2019年度からの財務・業績状況（株価、売上高、EBITDA、営業利益、経常利益、当期純利益、課税所得金額、純資産等）の推移について図表・グラフなどを用いて記載すること</p> <p>【セグメント別・地域別の売上構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近の事業年度におけるセグメント別（例：事業A、事業B）・地域別（例：A国、B国）の売上構成（絶対額と割合の双方）について図表・グラフ等を用いて記載すること 地域別の整理では、地域ごとの拠点数（グループ会社含む）も記載すること
4	様式第3 1.(2)事業概要	<p>【基礎情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> 達成手段：誰が、何の役割で、どのようなアクションを果たすのかについて簡潔に記載すること 事業費：単位は「億円」で記載すること 生産能力：燃料種（例：SAF、バイオディーゼル、ナフサ等その他製品）ごとに分けて記載すること、年間生産能力（単位：万kL）を記載すること GHG削減効果：単位は「%」で記載すること <p>【スケジュール】</p> <p>ガントチャートなどを用いて、以下の内容を記載のうえ、設備投資計画について整理すること</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度毎の事業費・補助金交付希望額 原料調達量や生産量を拡大させていく時期 本事業により支援される設備で生産開始する時期 公募要領の要件で指定する生産能力やGHG削減効果などで量産開始する時期
5	様式第3 2.(1)事業環境変化に対する認識	<p>【SAFを取り巻く市場環境・市場成長見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会・経済・政策・技術面等の国内外における事業環境の変化・事実認識を記載すること 国内外におけるSAF市場の成長見込み（いつ、どの国・地域で、どの程度の市場が立ち上がる見込みかなど）についても記載すること <p>【SAF市場における自社の将来像】</p> <p>上記の「市場環境・市場成長見込み」に基づく産業構造の将来的な変化及び「1. (2)事業概要」で記載した企業目標を踏まえ、自社の将来像（いつ、どの国・地域で、どの程度のシェア獲得目標・見込みかなど）を示すこと</p>
6	様式第3 2.(2)製造拠点の選定理由	<p>【他業種における脱炭素化への寄与】</p> <p>SAFの製造・供給に取り組むことで、他業種（SAFの連産品となるバイオディーゼル等により、船舶・トラックなどの電動化が困難な輸送部門など）における脱炭素化へ寄与する製造拠点であるなど、その理由を記載すること</p> <p>【国際競争力の強化】</p> <p>国内のみならず海外における大規模需要に適した製造拠点であるなど、その理由を記載すること</p> <p>【原料調達の安定化】</p> <p>原料転換に係る原料（廃プラ、バイオエタノールなど）の安定調達に適した製造拠点であるなど、その理由を記載すること</p> <p>【グリーンケミカル産業への展開】</p> <p>化学、プラントメーカーとの連動（例：プラント建設、運転技術、触媒の提供）など、その理由を記載すること</p>

記入に当たっての留意事項

#	該当箇所	留意事項								
7	様式第3 2.(3)事業の特徴・勝ち筋	<p>【競合に対する自社の優位性・ポジショニング】 想定される国内外の競合との比較において、想定される自社の現在の優位性をどのように活かし、将来(2033年頃まで)の優位性をどのように築いていくか(ビジネスモデルの特徴として、自社の強み等を活かした独自性・新規性・有効性・実現可能性・継続性等)を記載すること</p> <p>【戦略方針】 ・内需動向を見越したうえで、本事業を活用して、どのように国際競争力を高めて生存していくかの視点を考慮すること ・技術的、事業的優位性を活かして、今後自社でどのように事業を拡大していくかなどを記載すること ・「ビジネスモデル」、「マーケティング戦略」、「コストダウン」については、「戦略方針」実現のための具体的アプローチの観点から記載すること</p> <p>【ビジネスモデル】 戦略方針を踏まえたうえで、既存事業の強みを保持・活用しながら、どのように新たな事業(例:SAF、バイオディーゼル、ナフサ)の成長機会を探索していくかについて具体的に記載すること</p> <p>【マーケティング戦略】 戦略方針を踏まえたうえで、対象とする市場や顧客のニーズに対し、どのように自社製品を供給していくかについて具体的に記載すること</p> <p>【コストダウン】 サプライチェーンのフェーズごとに、どのようにコストダウンを図っていくかについて具体的に記載すること 特に、建設段階と生産段階については記載すること</p>								
8	様式第3 2.(4)市場のセグメント・ターゲット	<p>【セグメント】注力すべきセグメント(用途市場)を事業開始からの時間軸で整理すること</p> <p>【注力ターゲットの概要】 当該セグメントの概要(想定市場規模、補助対象製品の市場導入予定時期含む)と想定顧客を明らかにした上で、目標とする販売量等を記載すること。 <記載内容> 用途市場:最終製品 想定顧客:製品を最終的に利用する顧客(ブランドオーナー等) 販売量:現時点での計画量 提供製品:自社が販売する製品 最終製品:自社が販売する製品が利用される、もしくは見込む完成品等</p>								
9	様式第3 2.(5)注力セグメント・ターゲットの選定理由	<p>【注力セグメント・ターゲットの選定理由】 「2.(4)市場のセグメント・ターゲット」で記載した市場や想定顧客に注力する選定理由について、下記の観点を参考に記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客業界における脱炭素化目標 顧客業界に係る規制動向 顧客ニーズの有無、大きさ 製造プロセス転換に伴うコスト増加の価格転嫁の容易性とその理由 顧客業界のリーダー企業といった有望顧客との関係性 想定されるターゲット市場のポテンシャル(規模、成長性) <p>【ターゲットとの交渉状況】 ・交渉状況については、短期的なターゲットとしている顧客との状況を記載すること ・ステータスは、自社内で検討中、顧客と交渉中、顧客と交渉済み(契約済み)の3段階で記載し、具体的な交渉状況や内容を可能な範囲で記載すること</p>								
10	様式第3 2.(6)原料調達計画	<ul style="list-style-type: none"> 商用生産開始見込みから5年間分までは記載すること 原料について、調達候補先、調達量、交渉状況、安定調達に向けた取組等について、時間軸ごとに記載すること 								
11	様式第3 2.(8)供給サプライチェーンの強靱化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 供給サプライチェーンの記載はあくまで一例であるため、各社の取組状況に応じて適宜変更すること 以下の観点において工夫している点があれば次頁以降に記載すること <table border="0"> <tr> <td>(原料調達・上流権益)</td> <td>2.(9)原料調達の確保・上流権益の獲得に向けた取組</td> </tr> <tr> <td>(海外市場)</td> <td>2.(10)海外需要の獲得に向けた取組</td> </tr> <tr> <td>(事業転換)</td> <td>2.(11)合成燃料等の次世代技術への展開に向けた取組</td> </tr> <tr> <td>(異業種連携)</td> <td>2.(12)グリーンケミカル産業への展開に向けた取組</td> </tr> </table>	(原料調達・上流権益)	2.(9)原料調達の確保・上流権益の獲得に向けた取組	(海外市場)	2.(10)海外需要の獲得に向けた取組	(事業転換)	2.(11)合成燃料等の次世代技術への展開に向けた取組	(異業種連携)	2.(12)グリーンケミカル産業への展開に向けた取組
(原料調達・上流権益)	2.(9)原料調達の確保・上流権益の獲得に向けた取組									
(海外市場)	2.(10)海外需要の獲得に向けた取組									
(事業転換)	2.(11)合成燃料等の次世代技術への展開に向けた取組									
(異業種連携)	2.(12)グリーンケミカル産業への展開に向けた取組									
12	様式第3 2.(9)海外需要の獲得に向けた取組	<p>以下の項目例を踏まえつつ、各社の取組状況に応じて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要 - (例) x x 原料回収・非可食原料栽培/開発/上流権益獲得に向けた事業参入 ※該当する場合は、上流権益の獲得に資する事業について具体的に記載ください 国・地域 - (例) xx国・xx州 手段 - (例) プロジェクト組成、出資、SPC設立(プロジェクトファイナンス)、買収(M&A) 共同実施者: (例) xx社 ※日本企業と連携した取組があれば記載ください 事業フェーズ - (例) 投資判断前、協業候補者とディスカッション中、事業実施中 事業期間(想定含む) - (例) xx年間(20xx~20xx年) 投資規模 - (例) xx億円 外部資金調達状況 - (例) xx億円 原料種 - (例) カメリナなどの油糧種子・油糧作物 調達先・量・コスト - (例) xx社、xx万kL 課題・リスク - (例) 特に商用化に向けて障壁となっている(なりうる)もの ビジネススキーム - (例) 各社の役割や具体的なアクション、スケジュール 								

記入に当たっての留意事項

#	該当箇所	留意事項
13	様式第3 2.(10)原料調達の確保・上流権益の獲得に向けた取組	<p>以下の項目例を踏まえつつ、「日本発外国航空会社航空機へのSAF給油」、「海外への✕ートSAFの輸出」、「海外におけるSAF製造ビジネスの展開」の3種類について、各社の取組状況に応じて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 ・国・地域 - (例) xx国・xx州 ・手段 - (例) プロジェクト組成、出資、SPC設立(プロジェクトファイナンス)、買収(M&A) ・共同実施者: (例) xx社 ・事業フェーズ - (例) 投資判断前、協業候補者とディスカッション中、事業実施中 ・事業期間(想定含む) - (例) xx年間(20xx~20xx年) ・投資規模 - (例) xx億円 ・外部資金調達状況 - (例) xx億円 ・対象国・地域の動向 - (例) 市場、競合、制度・規制 ・製造技術 - (例) HEFA、ATJ ・生産能力 - (例) 約xxkL/年(~20xx年)、約xxkL/年(~20xx年) ・KPI - (例) コスト目標、生産規模、歩留まり率、量産技術の確立の程度を示す指標 ・注力ターゲット - (例) 用途市場、想定顧客(可能な限りバイネーム、商談状況)、販売量・コスト(可能な限り定量的に)、提供製品、最終製品 ・課題・リスク - (例) 特に商用化に向けて障壁となっている(なりうる)もの ・ビジネススキーム - (例) 各社の役割や具体的なアクション、スケジュール
14	様式第3 2.(11)合成燃料等の次世代技術への展開に向けた取組	<p>以下の項目例を踏まえつつ、各社の取組状況に応じて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 ・国・地域 - (例) xx国・xx州 ・手段 - (例) プロジェクト組成、出資、SPC設立(プロジェクトファイナンス)、買収(M&A) ・共同実施者: (例) xx社 ・事業フェーズ - (例) 投資判断前、協業候補者とディスカッション中、事業実施中 ・事業期間(想定含む) - (例) xx年間(20xx~20xx年) ・投資規模 - (例) xx億円 ・外部資金調達状況 - (例) xx億円 ・対象国・地域の動向 - (例) 市場(需要見通しなど)、競合、制度・規制(燃料品質に関する規格・法令・規制の整備状況など) ・燃料種別 - (例) バイオエタノール ・量・コスト - (例) 製造量・コスト、供給量・コスト ・供給インフラ - (例) インフラ整備の方向性、整備期間・コスト ・車両対応 - (例) 対応車/非対応車の普及状況、ユーザへの認知方法 ・課題・リスク - (例) 環境価値の移転、積極的に活用したい需要家の開拓、Scope3におけるGHG排出量削減に向けた活用 ・ビジネススキーム - (例) 各社の役割や具体的なアクション、スケジュール
15	様式第3 2.(12)グリーンケミカル産業への展開に向けた取組	<p>以下の項目例を踏まえつつ、各社の取組状況に応じて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 ・国・地域 - (例) xx国・xx州 ・手段 - (例) プロジェクト組成、出資、SPC設立(プロジェクトファイナンス)、買収(M&A) ・事業フェーズ - (例) 投資判断前、協業候補者とディスカッション中、事業実施中 ・事業期間(想定含む) - (例) xx年間(20xx~20xx年) ・投資規模 - (例) xx億円 ・外部資金調達状況 - (例) xx億円 ・具体的な連携先(候補含む) - (例) xx社(化学)、xx社(プラントメーカー) ※可能な限りバイネームかつ検討状況も示すこと ・具体的な連携方法 - (例) バイオナフサの提供による原料転換の支援 ※可能な限り量などの数値情報も示すこと ・具体的なサプライチェーンの構築状況 - (例) 連携可能性検討中、連携開始予定、連携済 ・異業種連携によるシナジー創出 - (例) 可能な限り、経済的・技術的・環境的な観点など織り交ぜて記載すること ・課題・リスク - (例) 特に連携において阻害要因となっている(なりうる)もの ・ビジネススキーム - (例) 各社の役割や具体的なアクション、スケジュール
16	様式第3 2.(13)市場獲得に向けたルール形成戦略	<p>【ルール形成の前提となる市場導入に向けての取組方針・考え方】 市場導入するために、必要な取組は何か、現在ある規制との関係性などを記載し、「事業の特徴*1」、「ターゲット市場の特徴、目標とするシェア・時期*2」等を踏まえた上で、どのようなルール形成を通じて、競合他社と差別化するか、という想定シナリオについて、適宜、図表・フレームワーク等を用いて記載すること(複数のシナリオを描くことを推奨)</p> <p>【国内外の動向・自社のルール形成(標準化等)の取組状況】 「標準化団体に参加、xx規格の開発に参画」という記載だけでは不十分であるため、「〇〇するために、▲▲団体と、製品化までに■の標準化を行う」というような記載を行うこと</p> <p>【本事業期間におけるオープン戦略(標準化等)及びクローズ戦略(知財等)の具体的な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必ずオープン戦略とクローズ戦略の両方について記載すること ・標準化、知財保護以外の戦略で市場を創造・拡大する場合は、その方法を記載すること

記入に当たっての留意事項

#	該当箇所	留意事項
17	様式第3 2.(14)投資誘発効果	<p>【本事業における投資誘発効果（川上企業・川下企業への影響等）】</p> <p>他社への受発注等による経済効果、投資誘発効果を可能な限り定量目標も用いながら具体的に記載すること</p> <p>【本事業における地域経済への効果・影響】</p> <p>地域の雇用創出等、地域経済への効果・影響を可能な限り定量目標も用いながら具体的に記載すること</p>
18	様式第3 2.(16)商用生産開始に向けた計画	<p>以下の項目ごとに、各事業者により適宜設定したKPIの水準、商用生産開始年限を記載し、その設定の考え方と目標達成に向けたアプローチを記載すること</p> <p>①量産に向けた大規模設備投資、②本格事業展開</p>
19	様式第3 2.(17)将来の自立化に向けた計画	<p>補助対象以外のもも含め、当該事業全体の資金需要に対して、国費負担割合を明らかにするとともに、自己負担分の資金調達方針を記載すること</p>
20	様式第3 2.(18)想定されるリスク要因と対処方針	<ul style="list-style-type: none"> ・提案にかかる事業について、外生的・内生的の面において、どのような事業化リスクが存在するかを記載すること（失敗した状況を仮定し、その要因を探る議論等を社内で実践いただくことは、事業の成功確率を高め、万一の場合の損失を最小化する上で効果的） ・それらへの対応策を十分に講じることを前提としつつ、どのような事態になった場合に事業を中止するかの判断基準についても定量的な観点を含め記載すること （外生的なリスクの例）市場環境や競争環境の変化 （内生的なリスクの例）量産技術の確立のハードル、経営判断や事業遂行の完遂に責任（と能力）を持つキーマンの辞任
21	様式第3 3.排出削減への貢献	<p>【商用生産時の温室効果ガス排出削減効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商用生産時の原材料調達から製造・廃棄までのライフサイクル全体での温室効果ガス排出削減に向けてどのような取組を予定しているかを記載すること ・温室効果ガス削減量の算出においては、CORSIAの方法論に沿うこと。 <p>例えば、以下の確認観点などを踏まえ、適切な算出をすること</p> <ul style="list-style-type: none"> (i)core LCAを実測するか、デフォルト値を使用するか（参考URLのP4など） (ii)ILUCのデフォルト値を使用するか、ILUCの算定は不要か、DLUCの算出が必要か（P6） <p>【導出根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費量やそれに対する排出原単位（排出量を示す係数）を基に、排出削減量を導出した計算式を記載すること ・上記算出において用いた評価手法とその評価手法を選択した理由も記載すること ・排出原単位の出典・データベース元等を記載すること
22	様式第3 4.(1)経済的基準	<p>【投資判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象となる製造プロセス転換に係る設備投資計画（商用生産期間含む）が、補助を前提としない場合には、投資計画のIRR（internal rate of return：内部利益率）や 投資回収期間が投資判断に至る水準には達しないが、補助対象となることでIRR及び投資回収期間が投資判断に至る水準に達する計画であるなど、民間企業のみでは経済性の確保が困難な計画となっていることを示すこと（スライド右下の「審査基準のイメージ」を参照） ・IRRや投資回収期間以外に、自社の投資判断において重視している基準があれば、その基準の補助がない場合／ある場合の数値を記載すること ・「他制度による収益等」として、政府・公的機関による規制・制度的措置等に関する一定の見通し（CO2価格等）を考慮してもよい <p>【その他の投資判断基準】</p> <p>自社における投資判断の考え方、本事業実施による影響及びその導出過程を定量的な観点も含め記載すること</p>
23	様式第3 4.(2)技術的基準	<p>TRL（Technology Readiness Level）などを用いつつ、商用目的での使用が限定的であること、設備等の先進性のいずれかを記載すること（1つ以上の記載が必要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象となる製品の生産に係る設備投資において用いられる技術が、商用目的での使用が限定的であることをTRL及びその設定根拠とともに記載すること ・国際水準に照らし合わせて、補助対象となる設備等が先進性を有する場合、その内容を記載すること
24	様式第3 4.(3)その他定性的基準	<ul style="list-style-type: none"> ・今後導入が想定される規制やその他投資判断が困難となる経済面及び技術面以外のリスクについて、その根拠とともに記載すること。特に下記URLを踏まえ、SAFへの規制対応（例 - エネルギー供給構造高度化法）に向けて、各社取り組まれているもの（もしくは今後取り組む予定のもの）があれば、具体的に記載すること。 <p>https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/saf/pdf/005_03_00.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省による予算措置の政策的な意義・必要性の観点から、以下2点についても詳述すること (i)経済産業省の支援により、企業はどのようなリスクを取った経営や投資判断を行うことができるか (ii)上記により、GX推進がどのように図られるか
25	様式第3 5.(1)組織内の事業推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ・前述の事業戦略・事業計画を進めるための組織内の経営者以下の体制と役割分担を網羅的に記載すること（関与する専任・兼任の人員規模の想定も併せて） ・確実な製造プロセス転換を実現する上で、各担当部門と連携した実施体制を構築し、体制図に記載すること ・部門間の連携を図るための具体的な方策（定期的に部長レベルで相互の進捗報告を行う、経営者直轄の専門組織を設置する等）を記載すること
26	様式第3 5.(2)経営者等の事業への関与	<p>経営者を含めた経営層の事業への関与の程度を示すため、具体的取組内容を記載すること</p>
27	様式第3 5.(3)事業推進体制の確保	<p>目標達成に必要な事業推進体制を整備するための具体的取組内容を記載すること</p>
28	様式第3 5.(4)経営戦略における事業の位置づけ	<p>事業の経営課題としての優先度と中長期的な企業価値向上に向けた取組を示すため、具体的取組内容を記載すること</p>
29	様式第3 6.年度毎の事業費・補助金交付希望額	<p>年度毎の事業費・補助金交付希望額とその理由について記載すること</p>
30	様式第3 別添1	<p>補助対象外経費として整理した項目については、様式第3 別添1 - 1～1 - 4において品名を記載し、「補助対象経費」を0円として記載すること</p>

記入に当たっての留意事項

#	該当箇所	留意事項
31	・様式第3別添1 ・様式第2添付書類 見積書	<ul style="list-style-type: none"> 社内見積りとなっている設備費について、交付申請時点では正式な見積書を出すよう準備すること（公募要領と同じ内容にする） 社内見積りとなっている設備費を含め、今回の応募申請額を採択額の上限とし、経済産業省がやむを得ないと認める事情が生じない限り、原則交付申請時における超過は認められないことに留意すること ※応募申請額≧採択額≧交付申請額
32	・様式第3別添1 ・様式第2添付書類 見積書、配置図・設計図等	様式第3別添1に記載の補助事業に要する経費について、様式第2添付書類として、それぞれの見積り根拠を添付すること。その際、配置図・設計図等において、各経費区分に記載の項目がどのように使われるか、可能な限り対応関係が分かりやすいよう示すこと
33	様式第3別添4	（従業員の賃金引上げ計画を表明済みとした場合）根拠となる資料（社内通知文書等）を添付すること
34	様式第2添付書類	直近3年度分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書）を提出すること。ただし、連結がある場合には、連結決算も併せて提出（直近3年分）、法人税申告書の別表四（直近3年分）及びリース契約書（案）、リース料金計算書（案）（リースの場合）も添付すること。
35	様式第2添付書類 工程表	工程表は各工事の設計・着手・検収のタイミング等、可能な限り詳細に記入すること
36	様式第2添付書類 配置図・設計図	様式第2添付書類として提出する配置図・設計図上で、今回の実施場所や個別設備の設置場所がわかるように記載すること
37	様式第3 間接補助事業の実施計画	<ul style="list-style-type: none"> フォーマットはあくまで例示であり、資料の体裁・分量を変えること（既存の中期経営計画・経営ビジョン等の引用・挿入等を含む）は自由であるが、各ページの記載ガイドに対する十分な言及がない場合は、審査において十分に評価されない可能性がある。なお、事実・データ等の記載は、その出典を明記すること フォーマットの各ページで「必須」としている項目箇所については必ず言及の上、資料の作成をすること
38	様式第1～4（Excel）	・Excelシートの様式については黄色の記入セル以外への記入・メモ書きはしないこと